

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	技能実習生に対する事故・疾病防止対策等事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度		担当課室	海外協力課外国人研修推進室		外国人研修推進室長 森戸 和美		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号及び第3号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技能実習生受入れ企業に対する安全衛生、健康確保に対する助言・指導等を中心とした事故・疾病防止対策等を講じ、技能実習生の安全衛生の確保を図ることにより技能実習制度の適正かつ円滑な推進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①安全衛生等対策検討委員会を設置し、技能実習生の事故・疾病防止に関するマニュアル、チェックリスト等の作成を行う。 ②安全衛生アドバイザー及び外国人ストレス対策アドバイザーを配置し、受入れ企業・団体に対してアドバイザーによる相談・助言を行うとともに、要請等に基づき実地相談を行う。 ③受入れ企業・団体に対し技能実習生に係る労災保険制度の適用についての周知等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	55	44	40	38	36	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	55	44	40	38	36	
		執行額	49	41	28			
	執行率(%)	89.1	93.2	70.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(21年度)(財)国際研修協力機構が実施する「技能実習生の労働災害発生状況調査」中の労働事故発生率、0.3%以下		成果実績	—	0.37%	2.2	集計中	—
	(22・23年度)技能実習生の死傷者年千人率(休業4日以上)が同年の日本人を含む全産業における死傷者年千人率(休業4日以上)の数値以下 (24年度)技能実習生の死傷者年千人率(休業4日以上)が同年の日本人を含む技能実習生の受入れ業種における死傷者年千人率(休業4日以上)の数値以下		達成度	%	81	85 (目標値 2.1)	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①安全衛生アドバイザーによる実地指導の実施 ②メンタルヘルスアドバイザーによる実地指導の実施		活動実績 (当初見込み)	件	①546件 ②93件	①553件 ②90件 (①540件②85件)	①555件 ②101件 (①540件②90件)	— (①540件②90件)
単位当たりコスト	185(円/人)		算出根拠	27,769,236円(23年度執行額)÷150,088人(平成22年末の研修生・技能実習生の外国人登録者数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)労働災害防止対策事業委託費	38	36	技能実習生受入れ企業等に対する助言・指導方法等の見直しによる減額				
計	38	36						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・技能実習生については、母国との生活習慣や就業環境の相違に起因する安全衛生面での問題のほか、言語の相違等による意思疎通の不備からくるストレスによるメンタルヘルス上の問題等、日本人労働者とは異なる特殊な事情を有していることから、技能実習生に特有の状況を踏まえた事故・疾病防止対策は重要であり、優先度が高い事業である。 ・本事業は、労働基準監督署との連携調整業務等を通じて、労働安全衛生関係法令の遵守の徹底と、適正な労災保険の給付の実現を図ることを目的としており、国が実施すべき事業である。 ・東日本大震災の影響によりニーズの高かった北関東地域を中心にメンタルヘルスに関する実地指導を行うこととなったため、日当・旅費の費用が大幅に削減され、不用率が大きくなったところ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、労働安全衛生、入管法に定める在留手続き等について専門的知識を有していなければならず、作成するマニュアルの内容や具体的な支援方法の企画内容によって事業の成果に差異が生じるため、企画競争方式としている。 ・必要なところに指導・援助がなされており、費目・使途が事業目的に即して真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業では、作成した事故・疾病防止に関するマニュアル等を活用して、受入れ企業・団体へ実地指導を行っており、個々の企業の状況に合わせた適切な指導ができる実効性の高い手段となっている。 ・事業の成果をより正確に把握する観点から、平成22年度、平成24年度において成果目標の見直しを行っている。 ・平成23年度において、活動実績が見込みを上回っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>効率的な事業実施の観点から、平成24年度予算においては対前年度比約5%の削減を行ったほか、事業実施に当たっては、過去に作成した成果物の積極的な活用を図ることとした。また、平成24年度の委託事業公募に当たっては広告期間を延長し、新規の応募が提出し易いようにした。</p> <p>今後とも、必要な事業の見直しを行い、効率的かつ実効性のある事業の実施に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>平成23年度の執行状況を踏まえ、要求額を縮減した。(反映額: ▲2百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	649	平成23年行政事業レビュー	588

厚生労働省
28百万円



【企画競争・委託】

A. (財)国際研修
協力機構
28百万円

技能実習生受入れ企業に対する安全衛生、健康確保に対する助言・指導等を中心とした事故・疾病防止対策等を講じ、技能実習生の安全衛生の確保を図ることにより技能実習制度の適正かつ円滑な推進に資することを目的とする。

- ①安全衛生等対策検討委員会を設置し、技能実習生の事故・疾病防止に関するマニュアル、チェックリスト等の作成を行う。
- ②安全衛生アドバイザー及び外国人ストレス対策アドバイザーによる相談・助言を行うとともに、要請等に基づき実施相談を行う。
- ③受け入れ企業・団体に対し技能実習生に係る労災保険制度の適用についての周知等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.国際研修協力機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	巡回指導員交通費、セミナー開催に係る交通費等	7			
人件費	本部及び地方スタッフ	7			
謝金	アドバイザー・相談員等の配置、巡回指導員・委員会員への謝金	6			
事務費	セミナーの開催、マニュアル等の作成・配布	6			
消費税	消費税	2			
計		28	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際研修協力機構	①安全衛生等対策検討委員会を設置し、技能実習生の事故・疾病防止に関するマニュアル、チェックリスト等の作成を行う。 ②安全衛生アドバイザー及び外国人ストレス対策アドバイザーを配置し、受入れ企業・団体に対してアドバイザーによる相談・助言を行うとともに、要請等に基づき実地相談を行う。 ③受入れ企業・団体に対し技能実習生に係る労災保険制度の適用についての周知等を行う。	28	企画競争 (随意契約)	